

参考データ

目次

過去の世論調査における都市住民の農山漁村地域への定住意向	2
移住した前後でのギャップ-生活環境-	3
移住した前後でのギャップ-地域の特性等-	4
移住した前後でのギャップ-経済的環境-	5
若年層の東京圏への移動理由	6
東京圏への移動理由についての考え	7
我が国の人口の長期的推移	8
人口移動の状況	9
世帯数の推移	10
18歳人口（男女別）の将来推計	11
各都道府県高卒者の大学進学先（自県・域内・東京圏・その他）	12
有効求人倍率の地域別推移（平成2年～28年）	13
本調査前後（平成7年～平成22年）の時代背景	14

過去の世論調査における都市住民の農山漁村地域への定住意向

農山漁村地域への定住(移住)意向がある者の割合(%)		男性			女性		
		H17調査 (2005)	H26調査 (2014)	H28調査 (2016)	H17調査 (2005)	H26調査 (2014)	H28調査 (2016)
全体		25.7	36.8	36.1	16.3	26.7	25.0
年代	20代	34.6	47.4	43.8	25.5	29.7	32.1
	30代	17.1	34.8	43.6	16.9	31.0	29.2
	40代	18.3	39.0	32.9	14.1	31.2	24.9
	50代	38.2	40.7	30.2	20.7	27.0	18.6
	60代	25.0	37.8	24.2	14.6	28.8	14.6

○H17調査:内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」(平成17年11月実施)

○H26調査:内閣府「農山漁村に関する世論調査」(平成26年6月実施)

○H28調査:総務省「農山漁村地域に関する世論調査」(平成29年1月実施)

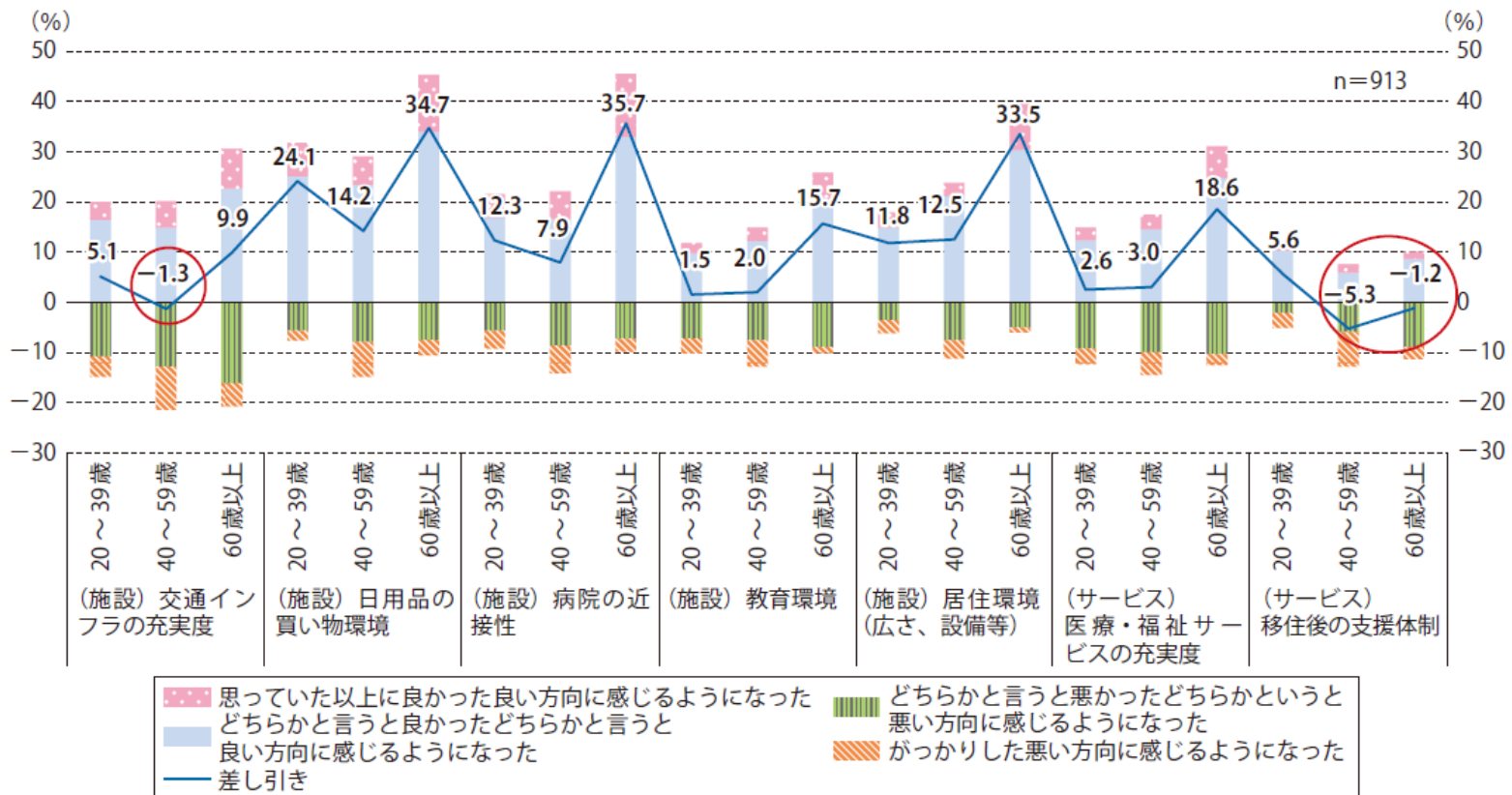
※H17及びH26調査はそれぞれ調査対象者(全国20歳以上の都市住民であると回答した者)の中の、都市住民への「あなたは、農山漁村地域に定住してみたいという願望がありますか。」という問いに対し、「ある」又は「どちらかというところ」と回答した者の合計。

※H28調査は、都市住民への「あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか」という問いに対し、「農山漁村地域に移住する予定がある」、「いずれは(ゆくゆくは)農山漁村地域に移住したいと思う」、「条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもよいと思う」と回答した者の合計。

移住した前後でのギャップ-生活環境-

- 買い物環境や、病院の近接性、居住環境については想定より良い方向にギャップを感じている者が多い一方、交通インフラの充実度、移住後の支援体制には悪いギャップを感じた者が良いギャップを感じた者より多い世代がある（図表2-1-33）。

図表2-1-33 Uターン、I/Jターン者が移住した前後で感じたギャップ（生活環境）

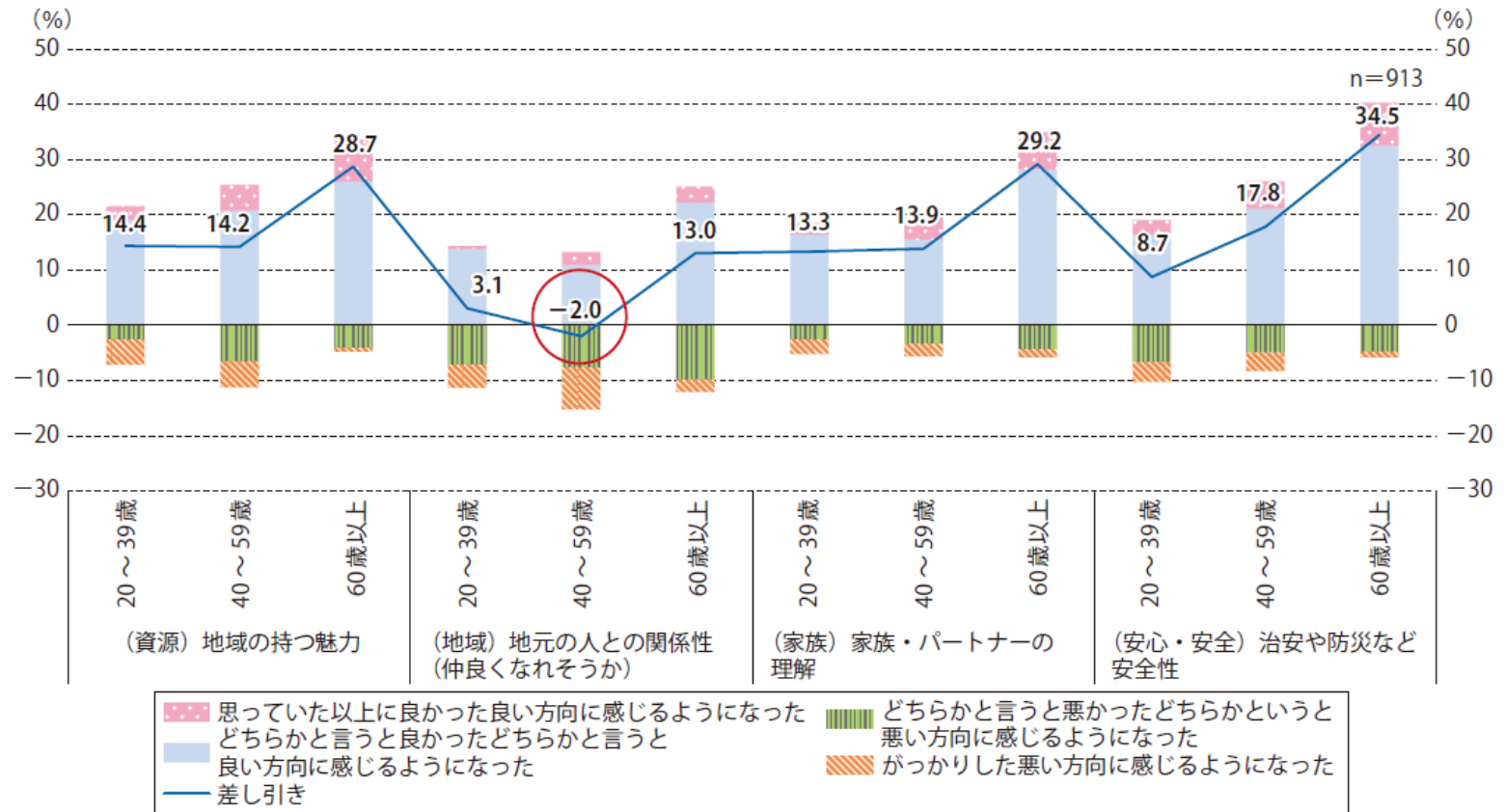


資料) 国土交通省「国民意識調査」

移住した前後でのギャップ-地域の特性等-

- 地域の魅力や治安や防災等の安全性は、想定より良い方向にギャップを感じる者が多い（図表2-1-34）。
- 一方で、地元の人と仲良くなれそうかについては、悪い方向にギャップを感じる者が多い世代がある。

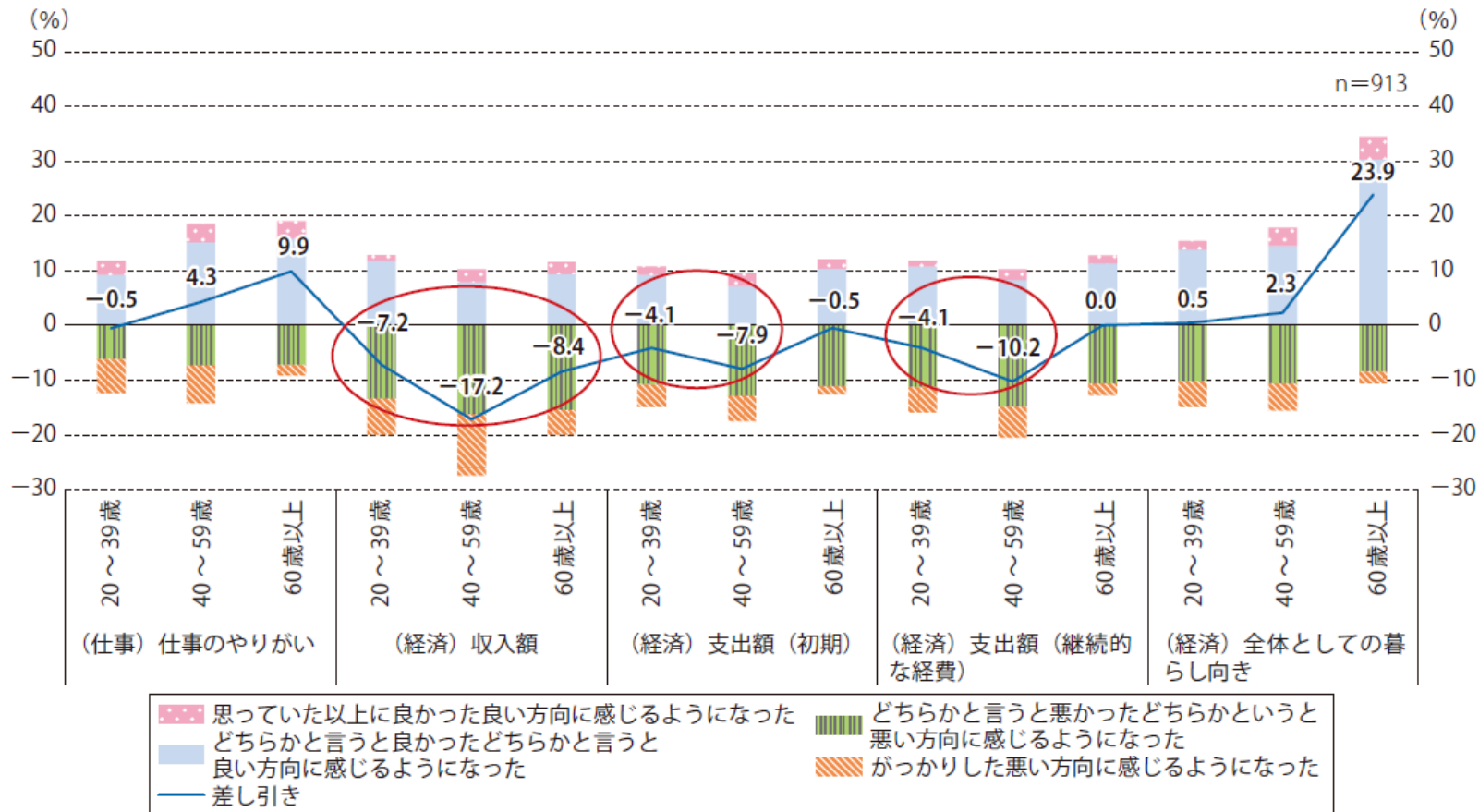
図表2-1-34 Uターン、I/Jターン者が移住した前後で感じたギャップ（地域の特性等）



移住した前後でのギャップ-経済的環境-

○ 若い世代のUターン、I/Jターン者は、経済的環境に悪い方向のギャップを感じている層が多い（図表2-1-35）。特に収入額は想定していたものより悪いと感じており、支出額についても予想以上に減っていないと感じている者が多い。

図表2-1-35 Uターン、I/Jターンが移住した前後で感じたギャップ（経済的環境）



資料) 国土交通省「国民意識調査」

若年層の東京圏への移動理由

- 東京圏への転入は15-29歳の若年層が全体の約5割を占めている。
- アンケート調査によると、東京圏への移動理由は年齢によって異なる。10歳代~20歳代は進学や就職、30歳代以降は仕事^(※1)や家族^(※2)に関連した移動が多い。

(※1) 転職・独立・企業や会社の都合等 (※2) 家族の移動に伴って、家族の介護、出産・子育て等

図 年齢別東京圏への転出数

※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計

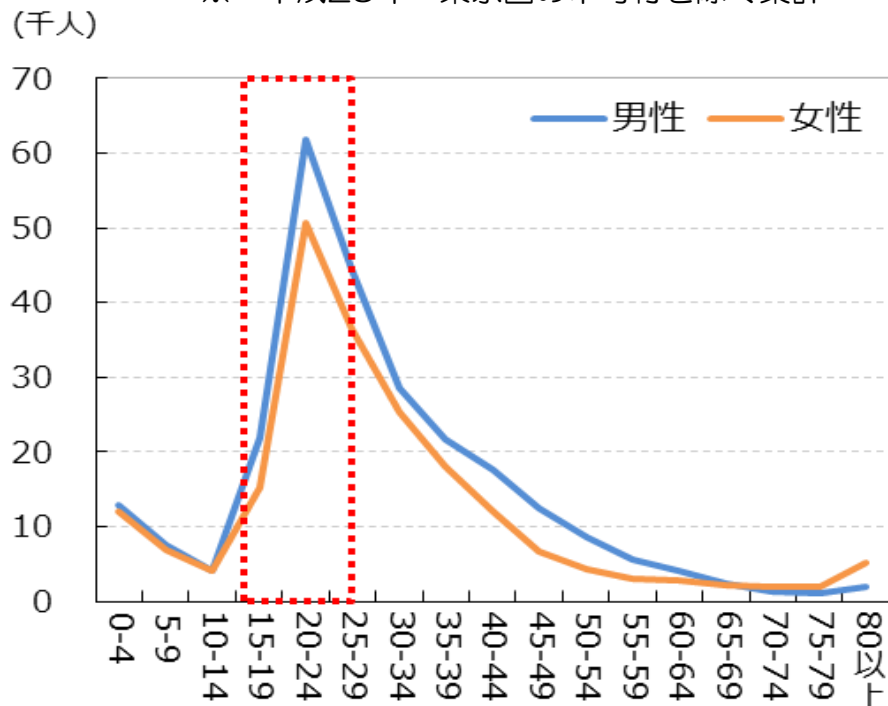
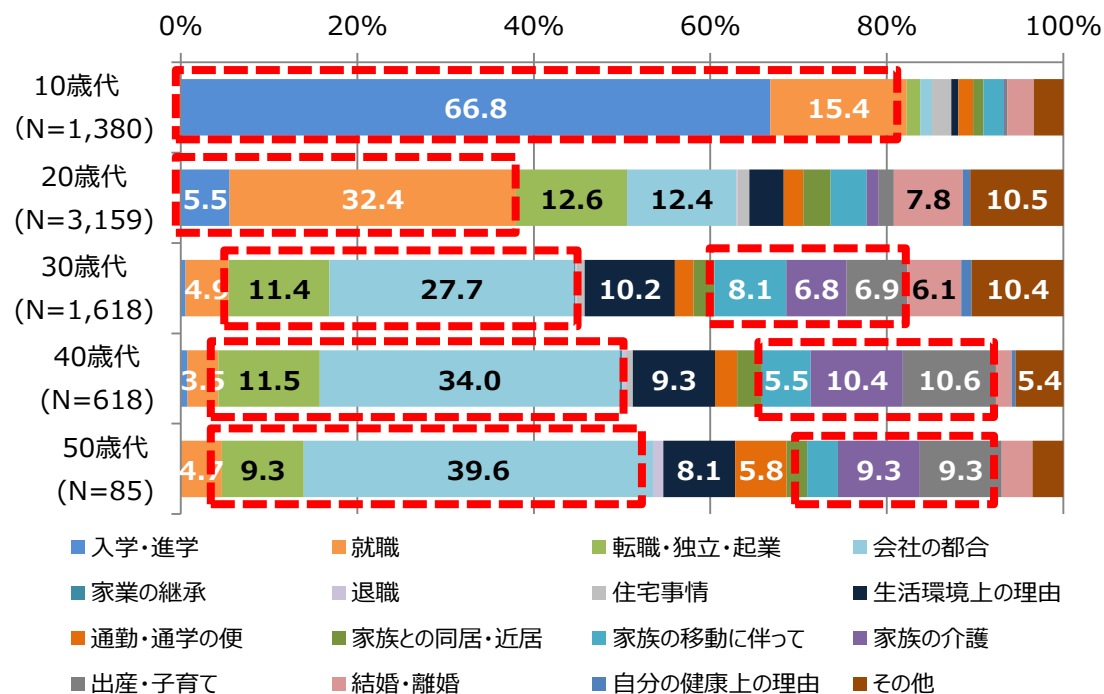


図 東京圏への移動理由

※ 地方出身の東京圏居住者・

いちばん最近東京圏に引っ越した理由



出所：「大都市圏への移動等に関する背景調査」（2015年9月）

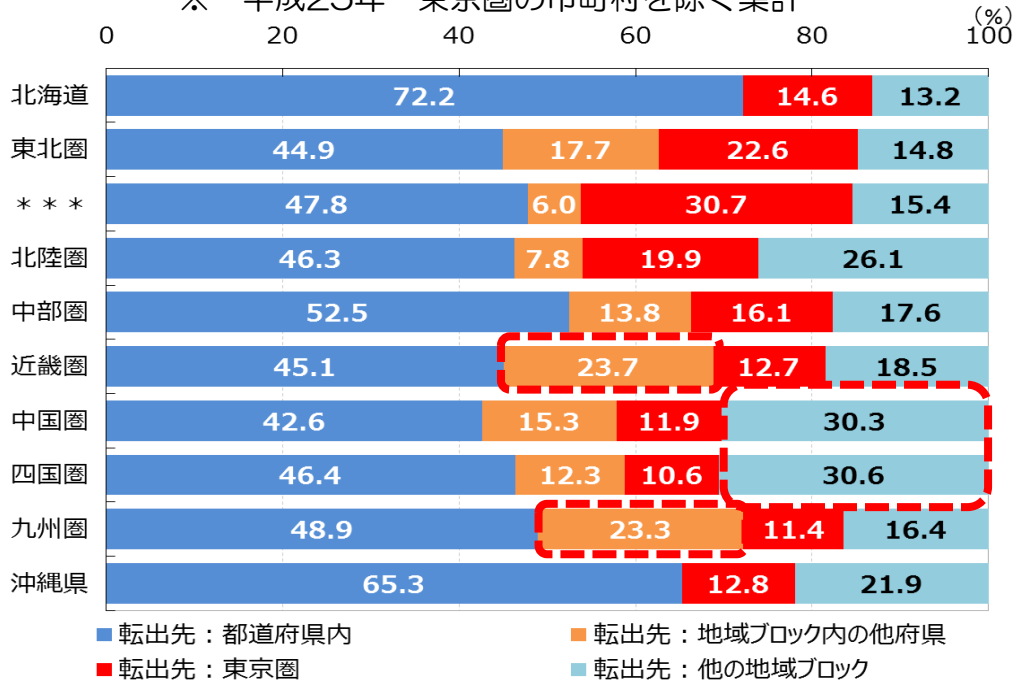
まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方大学の振興及び若者雇用等に関する基本資料」

東京圏への移動理由についての考え

- 住民基本台帳人口移動報告に基づく分析によると、西日本の市町村では東京圏よりも、地域ブロック内の他府県や、東京圏以外の他の地域ブロックへ転出する割合が高い。
- アンケート調査によると、進学時及び就職時に東京圏に移動した人のうち、東京圏での生活を志望したのは半数程度である。(志望する大学・企業を選んだら結果的に東京圏だった者が4分の1程度。)

図 地域ブロック別の転出先の構成 (%)

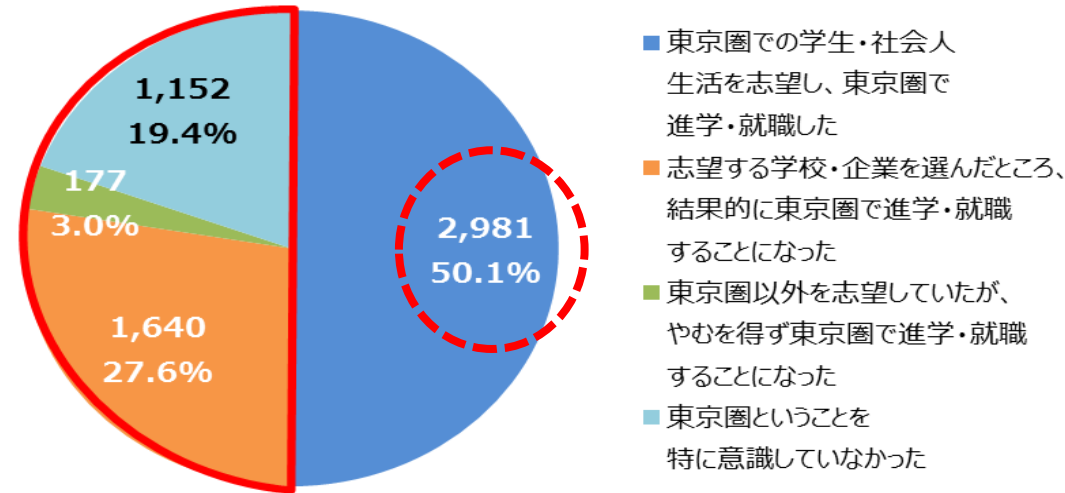
※ 平成25年 東京圏の市町村を除く集計



***：東京圏を除く首都圏

図 東京圏での進学・就職についての考え

※ 進学時・就職時に東京圏に移動した、
地方出身の東京圏居住者：N=5,950

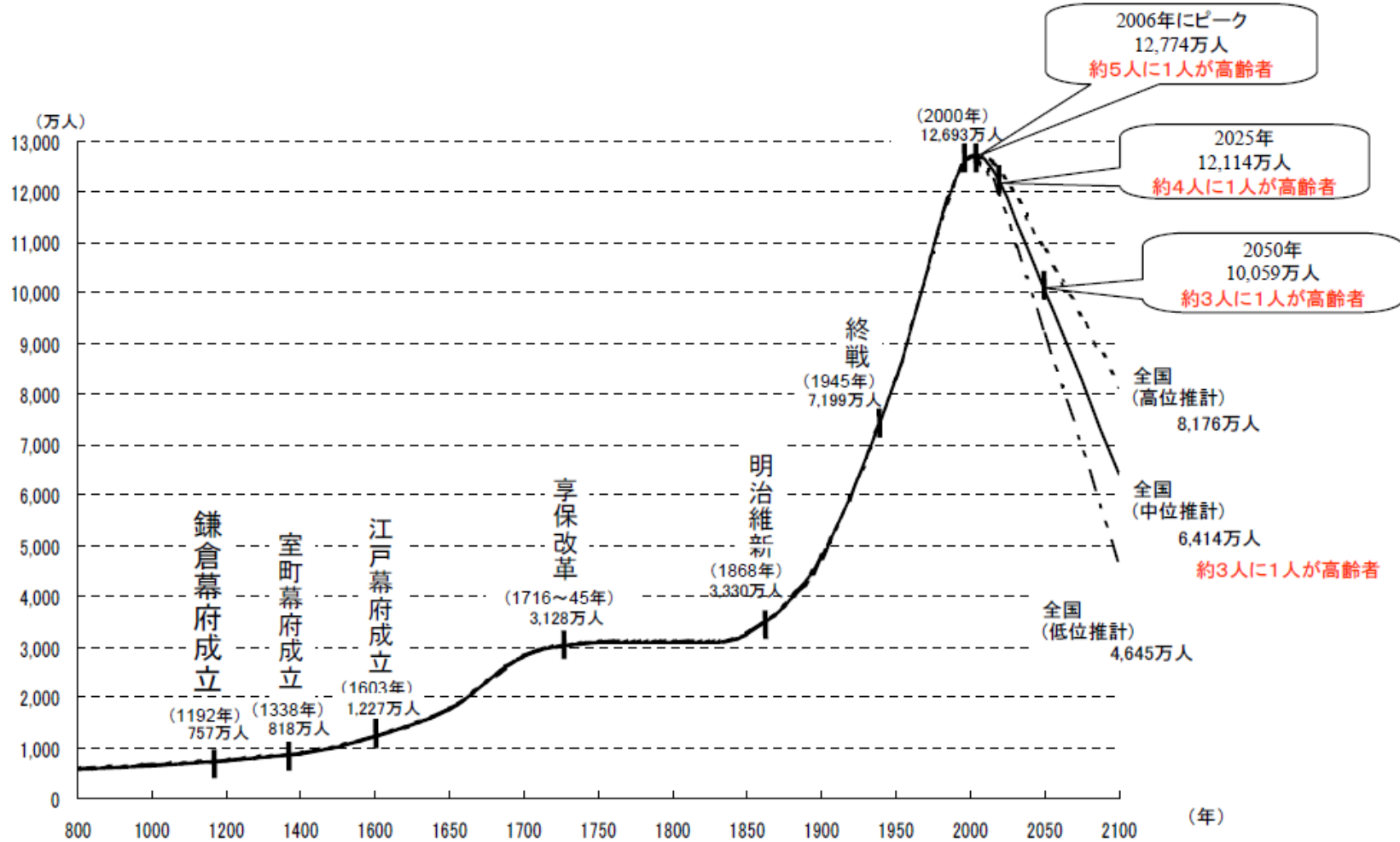


出所：「大都市圏への移動等に関する背景調査」（2015年9月）

まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方大学の振興及び若者雇用等に関する基本資料」

我が国の人口の長期的推移

我が国の総人口は、2006年をピークに減少に転じ、2050年には1億59万人と予測されている（中位推計の場合）。

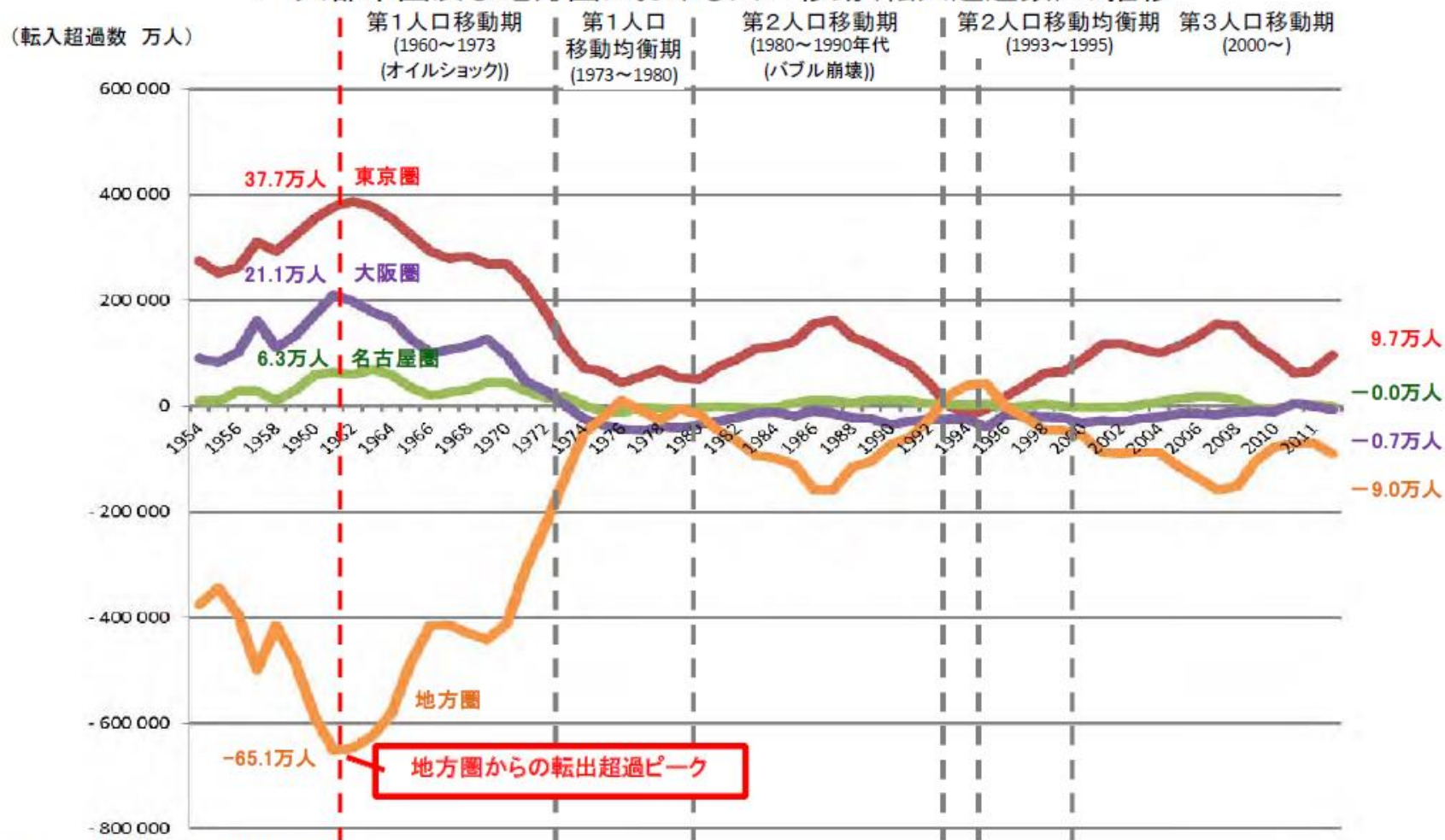


(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

4. 人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市(特に東京圏)への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動(転入超過数)の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

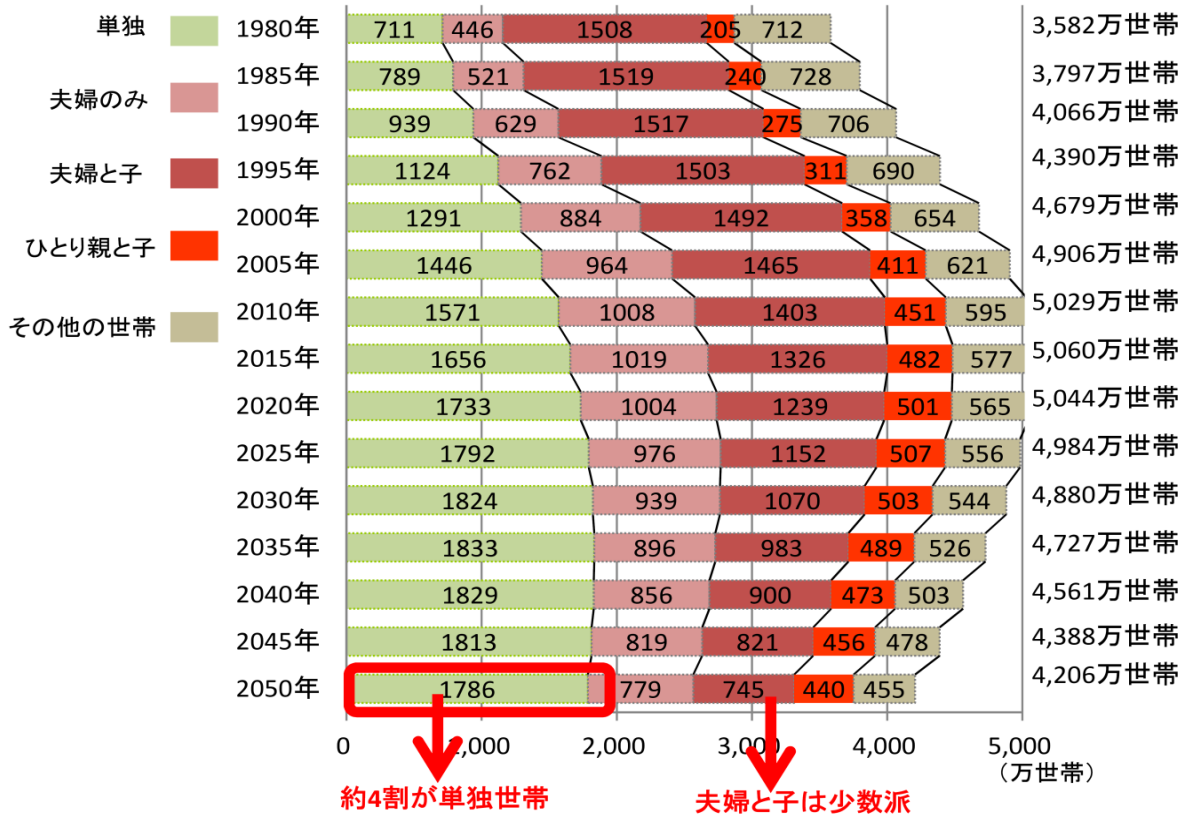
東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

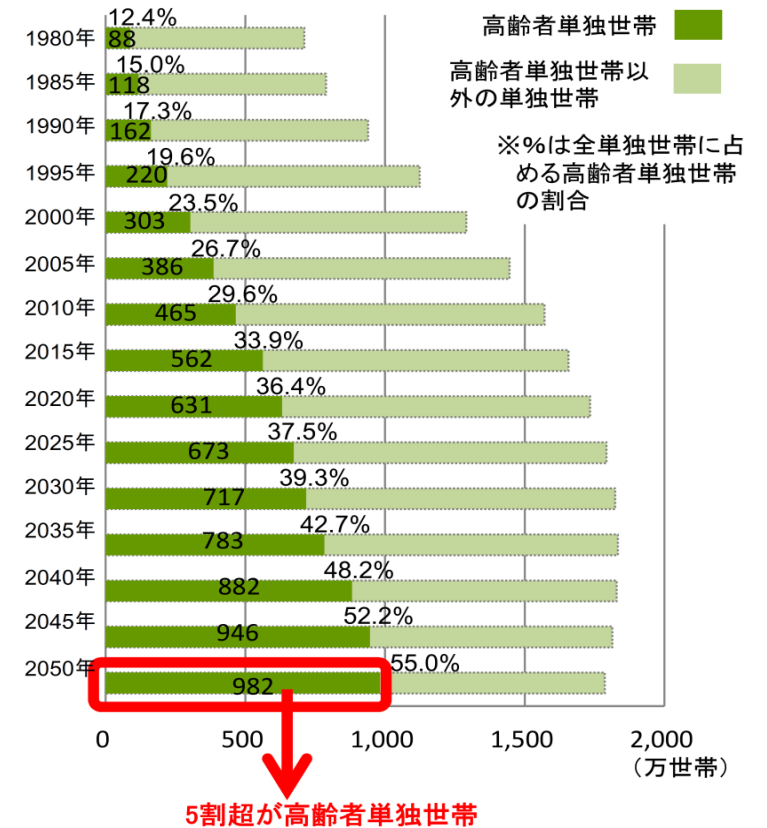
世帯数の推移

○ これまで主流であった「夫婦と子」からなる世帯は、2050年には少数派となり、単独世帯が約4割を占め、主流となる。また、単独世帯のうち高齢者単独世帯の割合は5割を超える。

世帯類型別世帯数の推移



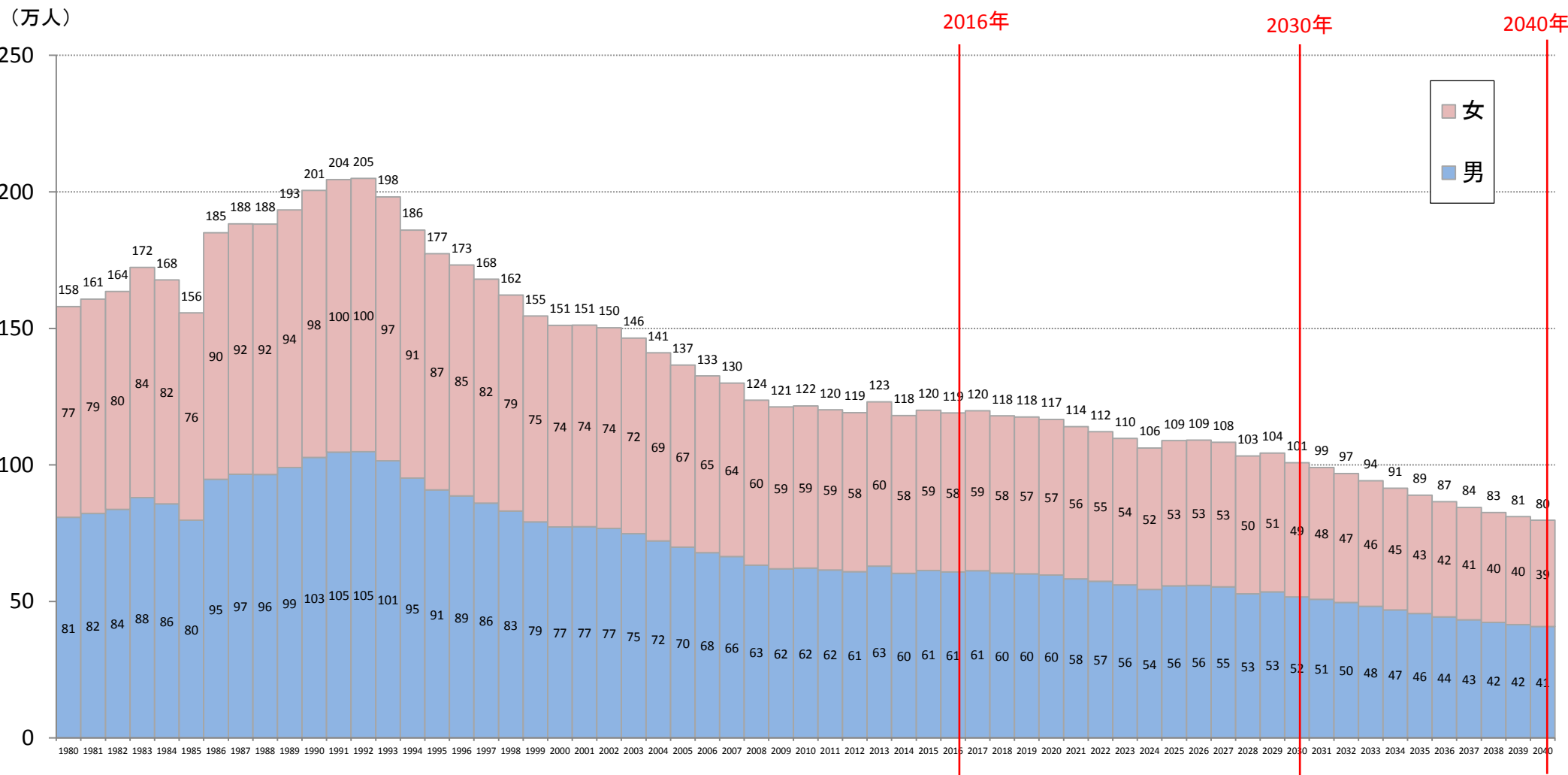
単独世帯数の推移



出典:「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要(平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会)

18歳人口(男女別)の将来推計

○ 2016年の18歳人口は、120万人程度であるが、2030年には約100万人程度まで減少し、さらに2040年には約80万人まで減少するという推計となっている。



※ 過年度高卒者（高等学校または中等教育学校卒業後1年以上経過した後に入学した者）等を含む。

※ 「高専4年等」は、国立工業教員養成所入学者（昭和36～41年）、

国立養護教諭養成所入学者（昭和40～52年）及び高等専門学校第4学年在学者を指す。

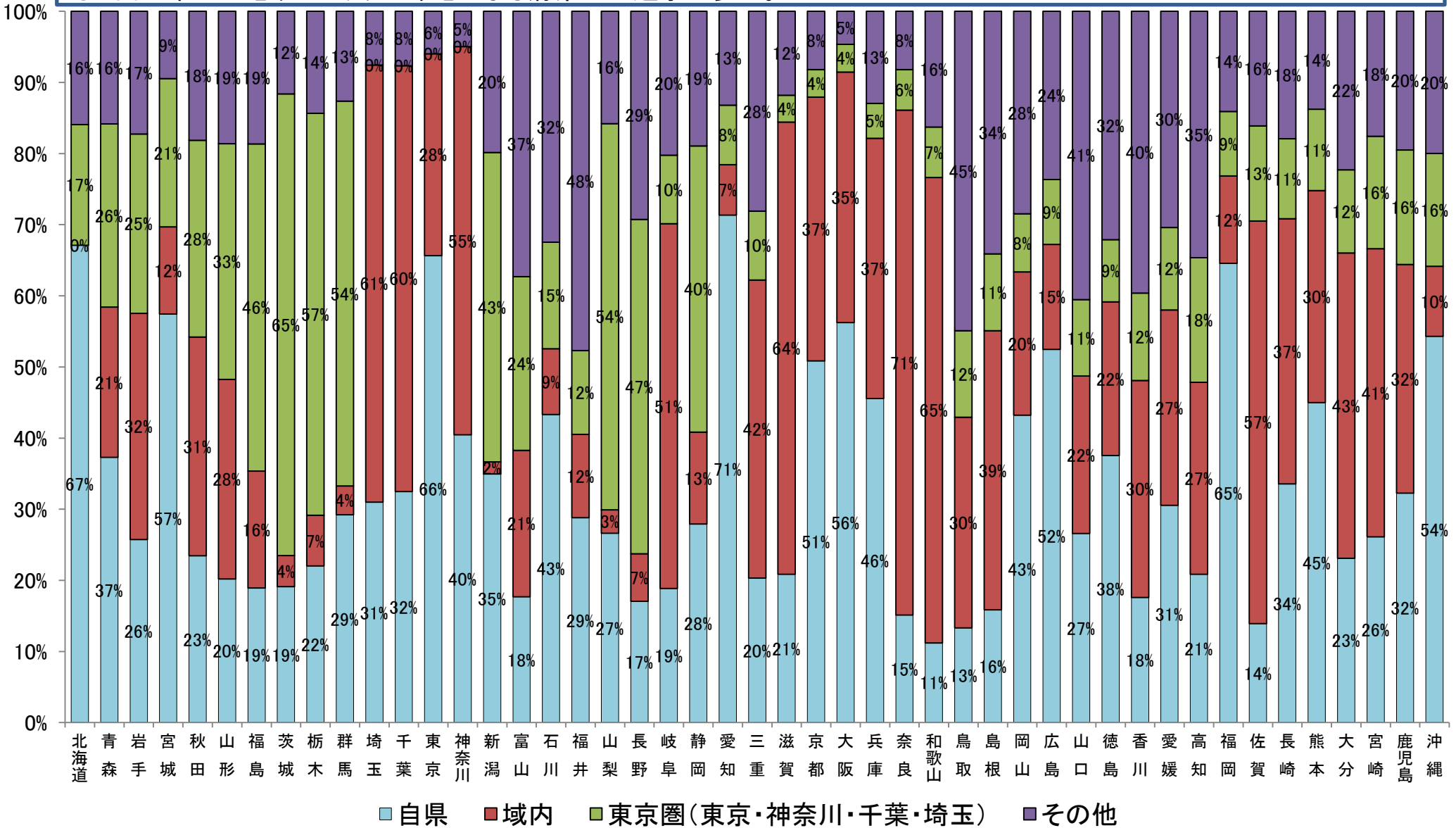
（出典）平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、

平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成

まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方大学の振興及び若者雇用等に関する基本資料」

各都道府県高卒者の大学進学先(自県・域内・東京圏・その他)

- 東京圏の大学には全国から進学しているが、特に東日本が中心となっている。
- 西日本では地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。

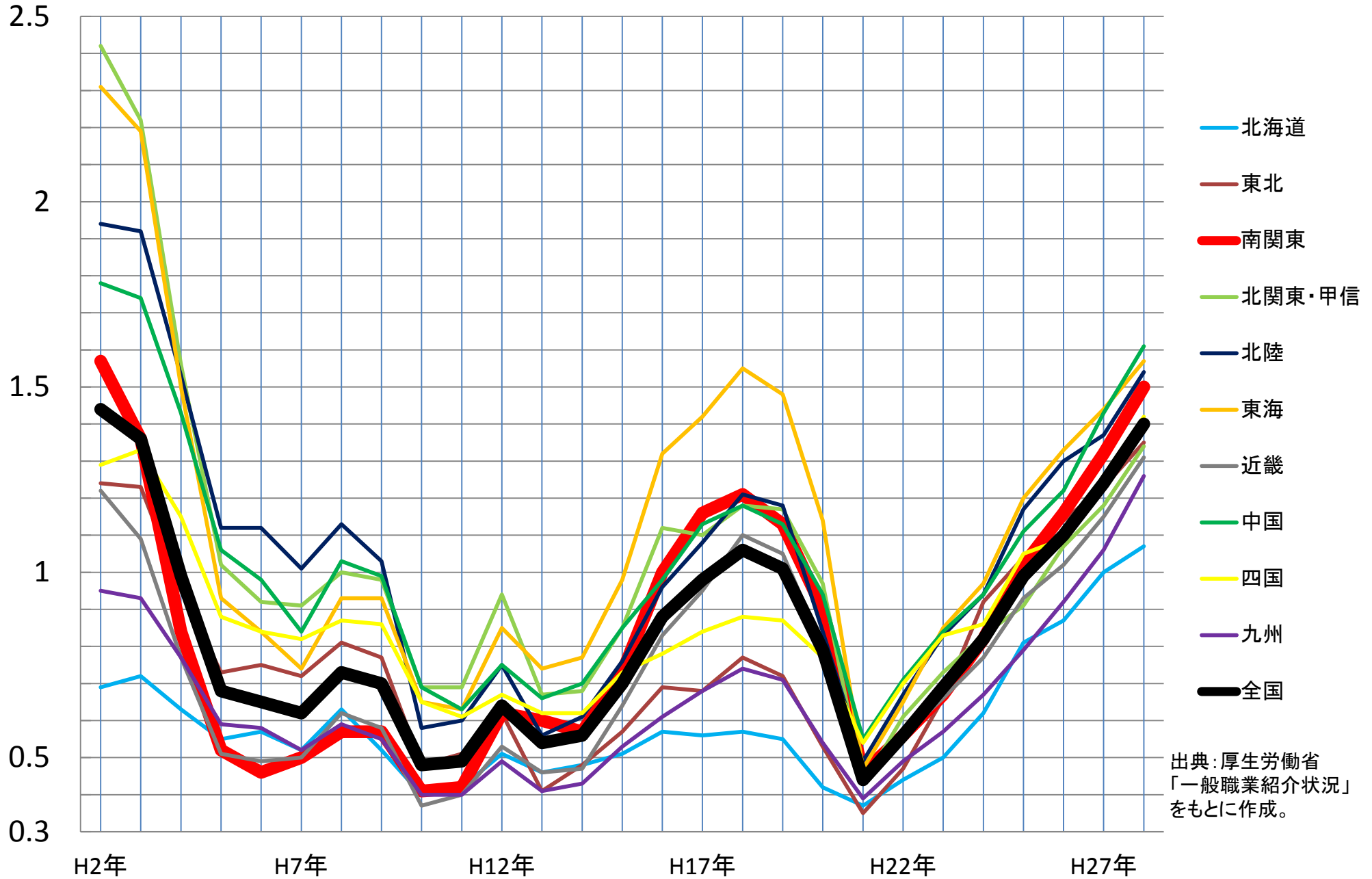


※地域区分: 北海道、東北、関東(東京圏除く)、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

出典: 文部科学省「学校基本統計(平成28年度版)」をもとに作成

まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方大学の振興及び若者雇用等に関する基本資料」

有効求人倍率の地域別推移（平成2年～28年）



本調査前後（平成7年～平成22年）の時代背景

	社会情勢	地域活性化施策等
H7 ～ H11	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神大震災(H7) ・山一証券等破綻(H9) ・三井三池炭鉱閉山(H9) ・アジア通貨危機(H9) ・長野新幹線開業(H9) ・消費税5%(H9～) ・長野オリンピック(H10) ・GDPが23年ぶりのマイナス成長(H10) 	<ul style="list-style-type: none"> ・21世紀の国土のグランドデザイン(H10) ・地域振興券(H11) ・地方分権一括法成立(H11)
H12 ～ H16	<ul style="list-style-type: none"> ・三宅島噴火(H12) ・沖縄サミット(H12) ・省庁再編(H13) ・アメリカ同時多発テロ(H13) ・完全週休二日制実施(H14) ・住民基本台帳ネットワーク稼働(H14) ・日経平均7,607円(H15) ・地上波デジタル放送開始(H15) ・中越地震(H16) 	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域自立促進特別措置法成立(H12) ・過疎地域集落再編整備事業(H12～) ・離島振興法改正(H14) ・合併関連3法成立(H16)(平成の大合併)
H17 ～ H22	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知万博(H17) ・日本の総人口初の減少(H17) ・2007年問題(団塊の世代の大量退職)(H19)→定年延長 ・日本郵政株式会社発足(H19) ・洞爺湖サミット(H20) ・リーマンショック(H20) 	<ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プラン(H17～H22) ・特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律改正(H17) ・山村振興法改正(H17) ・半島振興法改正(H17) ・郵政民営化法案可決(H17) ・へき地保健医療対策(第10次、H18～) ・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(H19) ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(H19) ・ブロードバンド・ゼロ地域解消事業(H19～) ・地域情報化アドバイザーの派遣(H19～) ・都道府県の奨学金貸与事業に対する特別交付税措置(H19～) ・国土形成計画(H20) ・携帯電話等エリア整備事業拡充(H20) ・「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業(H20～) ・集落対策の推進に対する特別交付税措置(H20～) ・地域公共交通活性化・再生総合事業(H20～) ・地域イントラネット基盤施設整備事業拡充(H20) ・地域情報通信基盤整備推進交付金拡充(H20) ・緊急医師確保対策(H20～) ・地方の元気再生事業(H20～) ・ふるさと納税制度(H20～) ・地方再生対策費(地方財政計画の特別枠)(H20～) ・定住自立圏構想制度創設(H21) ・公立病院に対する財政支援の充実・拡充(H21) ・地域おこし協力隊(H21～) ・過疎地域自立促進特別措置法改正(H22)